

2013年3月28日

各 位

JXホールディングス株式会社

JXグループ「第2次中期経営計画」および「長期ビジョン」の策定について

—— 世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へ ——

～ 飛躍のスタート ～

当社（本社：東京都千代田区大手町二丁目、社長：松下功夫）は、2010年の発足以来、グループ経営理念のもと、石油精製販売をはじめとするエネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、および金属事業を併せ持つ世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」への発展を目指しております。このほど2013年度からの3カ年の経営目標・戦略を定めた「第2次中期経営計画」および2020年度を目途とするグループのあるべき姿を示した「長期ビジョン」を策定しましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 「第2次中期経営計画（2013-2015年度）」の概要

(1) 基本方針

「コンプライアンスの徹底に基づく適正なガバナンスとCSR推進体制の確立」を前提として、収益性・成長性・柔軟性の3つの観点から戦略を遂行し、グループ企業価値の最大化を目指す。

収益性については、既存事業における構造改革の継続と安全・安定操業を通じ圧倒的な競争力を実現し、安定的な収益力を確保するとともに、これまでの投資案件から確実にリターンを実現する。

成長性に関しては、不確実な事業環境の中で、石油と非石油、上流と中下流のバランスをとりながら、引き続き高収益・高成長部門へ経営資源を優先配分していく。この2つにより、持続的に高収益・高ROEが実現できる体制を整える。

柔軟性については、強靱な財務体質を構築することにより、事業環境変化に対するリスク耐性を向上させる。

（注）各中核事業の基本戦略・主要施策については、別紙参照。

(2) 前提条件（2015年度）

- ア. 為替： 90円/ドル
- イ. 原油価格（ドバイ）： 110ドル/バレル
- ウ. 銅価格（LME）： 360セント/ポンド

(3) 数値目標等（2015年度）

- ア. 経常利益： 4,000億円以上
- イ. ROE： 10%以上
- ウ. ネットD/Eレシオ： 0.9倍以下
- エ. 設備投資・投融資： 13,000+ α 億円（2013-2015年度合計）うち戦略投資8,300+ α 億円

(4) 利益計画（在庫影響除き経常利益）

（億円）

	2012年度 （見通し）	2015年度 （計画）
為替（円/ドル）	81	90
原油価格（トバイ、ドル/バレル）（年度）	109	110
銅価格（LME、セント/ポンド）（暦年）	361	360
在庫影響除き経常利益	3,000	4,200
①エネルギー事業	1,330	1,550
石油	880	1,000
石油化学	450	550
②石油・天然ガス開発事業	950	1,100
③金属事業	450	1,300
銅資源開発	280	670
銅製錬等	90	270
電材加工	60	210
環境リサイクル	20	110
チタン（2013年度より金属に移管）	-	40
④その他	270	250
ROE（％）	9.3	10.0以上
ネットD/Eレシオ（倍）	1.1	0.9以下

(5) 設備投資・投融資額

（億円）

	2013-2015年度計（計画）	（うち、戦略投資）
①エネルギー事業	5,400	(3,200)
②石油・天然ガス開発事業	3,900	(2,800)
③金属事業	3,000	(2,200)
④その他	700	(100)
合計	13,000 + α	(8,300) + α

(6) 株主還元方針

7. 基本方針：連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく。
1. 第2次中計期間における還元の考え方：基本方針に基づき、第2次中計期間（2013-2015年度）においては、1株当たり年間16円の配当の継続に努めるとともに、毎期の業績・投資計画・財務体質の状況等を勘案して、株主還元を検討してゆく。

2. 2020年度を目途とする「長期ビジョン」の概要

(1) 世界基準に照らして高い競争力のある事業を有する企業グループ

- ア. エネルギー事業：安定的・効率的にエネルギーを変換・供給する「エネルギー変換企業」へ
- イ. 石油・天然ガス開発事業：オペレーターシップを主体に持続的に成長する石油・天然ガス開発会社へ
- ウ. 金属事業：銅を中心とするグローバル資源・素材カンパニーへ

(2) バランスのとれた、石油事業と非石油事業、上流事業と中・下流事業 在庫影響除き経常利益のバランス

	2012	2015	2020
石油事業	65%	55%	45%
非石油事業 ^(注1)	35%	45%	55%
上流事業 ^(注2)	40%	45%	50%
中・下流事業	60%	55%	50%

(注1) 非石油事業…エネルギー：電気、ガス、石炭、太陽光・燃料電池、機能化学品、

石油・天然ガス開発：LNGプロジェクト（マレーシア・インドネシア・パプアニューギニア）、

金属：全事業

(注2) 上流事業…エネルギー：石炭、石油・天然ガス開発：全事業、金属：資源開発

(3) 長期ビジョンにおける第2次中計の位置づけ

「飛躍の礎」を築いた第1次中計を経て、第2次中計を「飛躍のスタート」と位置づけ、既存事業における安定的な収益力を確保するとともに、戦略投資のリターンで増益を実現し、更なる成長に向けて積極的な投資を継続していくことで、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」への発展を目指す。

以上

「第2次中期経営計画（2013-2015年度）」における各中核事業※の基本戦略・主要施策

エネルギー事業

1. 石油精製販売／エネルギー変換

〔基本戦略〕 基幹事業である石油精製販売の収益力強化

〔主要施策〕

(1) 製油所の国際競争力強化

- ア. 安全・安定操業の徹底
- イ. 精製コスト削減（省エネ・ボトム対策等）
- ウ. 石化工場化の推進

(2) 強靱なサプライチェーン構築

- ア. 販売ネットワークの強化
- イ. ブランド力向上（新Dr. Drive導入、カード戦略等）

〔基本戦略〕 エネルギー変換企業としての事業拡大の追求

〔主要施策〕

- (1) 電気事業：電力システム改革に対応した事業拡大
- (2) ガス事業：供給基盤拡充・新規需要獲得（八戸・釧路LNG基地…15年度運転開始）
- (3) 石炭事業：国内向け販売拡大・カナダ原料炭開発
- (4) 太陽光・燃料電池事業：自立・分散型エネルギー社会に向けた取り組み
(Dr. おうちのエネルギー/燃料電池/メガソーラープロジェクト)
- (5) 水素事業：供給インフラの実証

2. 基礎化学品／潤滑油／機能化学品

〔基本戦略〕 海外市場におけるプレゼンス確立

〔主要施策〕

(1) 基礎化学品

- ア. 韓国パラキシレンプロジェクト（14年度）
（グループ年間供給能力 262 万トン ⇒ 312 万トンへ）
- イ. オレフィン・アロマの事業構造変化への対応

(2) 潤滑油

- ア. 韓国グループⅢベースオイルプロジェクトによる事業拡大
- イ. 海外製造・販売拠点体制の強化

〔基本戦略〕 独自技術に基づく高付加価値製品の需要獲得

〔主要施策〕

(1) 機能化学品

- ア. 海外製造体制の拡充（機能性ケミカル）
- イ. 需要拡大の取り込みによる拡販（医薬製造用培地）

※第2次中計を取りまとめるにあたり、中核事業2社のセグメント呼称を、より実態に見合ったものに変更することとし、従来の「石油精製販売事業」を「エネルギー事業」に、「石油開発事業」を「石油・天然ガス開発事業」とした。

石油・天然ガス開発事業

1. 探鉱を主体とした埋蔵量・生産量の拡大

〔基本戦略〕探鉱を主体とした埋蔵量・生産量の拡大

〔主要施策〕

2020年の生産量20万BDへ向けて以下案件を推進

(1) 開発中案件の完工と開発検討中案件の実現

ア. 開発中

- ・パプアニューギニアLNG
- ・英国北海 マリナー油田

イ. 開発検討中

- ・英国北海 カリーンガス田
- ・インドネシア タンゲーLNG第3トレイン

(2) 大型オペレーター探鉱案件の推進（3年間で900億円の探鉱投資）

- ア. マレーシア:SK-333 鉱区、サバ深海R鉱区
- イ. カタール:A 鉱区
- ウ. 国内:新潟佐渡南西沖基礎試錐（2013年）

2. 地域・技術のフォーカス／迅速な事業ポートフォリオの再構築

〔基本戦略〕地域・技術のフォーカスによる優位性の確立

（コア事業国・コア候補国への経営資源の優先配分と、オペレーター事業等を通じた技術の蓄積により、事業の主体性確保と事業機会へのアクセス増を目指す）

〔主要施策〕

＜重点地域＞

(1) コア事業国:マレーシア、ベトナム、英国

- ・知見や国営石油会社との関係等を活かし、探鉱・開発・買収を継続実行

(2) コア候補国:UAE／カタール、ミャンマー、オーストラリア

- ・事業機会の獲得（オペレーター指向）と事業基盤の強化を図り、将来のコア事業国を目指す

＜重点技術＞

(1) 大水深

- ・マレーシア・サバ深海R鉱区
- ・英国シェトランド諸島西方海域

(2) 増進回収

- ・ベトナム・ランドン油田HCG-EOR

(3) タイトオイル・ガス

- ・カタールA 鉱区

〔基本戦略〕事業環境の変化を見ながら迅速に事業ポートフォリオを再構築

（資産の組み換えを機動的に実施）

金属事業

1. 資源開発事業

〔基本戦略〕 鉱山権益拡大による高収益体制の構築

〔主要施策〕

(1) 銅鉱山権益量 35 万トン／年に向けた事業拡大

- ア. カセロネスの立ち上げ 13 年第 4 四半期～銅精鉱生産開始
- イ. ケチュア（ペルー）の開発再検討
- ウ. フロンテラ（チリ・アルゼンチン）探鉱の推進

〔基本戦略〕 独自の技術力を活かした鉱山権益の獲得

〔主要施策〕

(1) 新製錬技術の事業化推進

- ア. N-Chlor 法
 - ・ 豪州パイロットプラントにおける成果の金精鉱へ適用検討
- イ. バイオマイニング
 - ・ チリ Radomiro Tomic 銅鉱山における実証化試験継続

2. 銅精錬事業

〔基本戦略〕 世界トップクラスのコスト競争力を有する事業体制を構築

〔主要施策〕

(1) 安全・安定操業の確保

(2) 精錬マージンの改善

- ・ カセロネス銅精鉱活用に伴う製錬所における生産効率向上、高マージン原料の活用、鉱硫船 2 隻体制の開始

3. 電材加工事業

〔基本戦略〕 各製品市場で世界トップクラスのシェアを維持・拡大

〔主要施策〕

(1) コネクタ一貫生産事業（13 年 4 月～掛川工場稼働）と正極材事業の早期収益化

(2) 新規分野・材料の開発による収益性向上

- ・ 極薄電解銅箔・高機能伸銅品・有機 EL 用液晶ターゲット、次世代半導体ターゲット、医療用放射線センサー

(3) 海外拠点網の拡充

- ・ 中国、台湾、東南アジア

4. 環境リサイクル事業

〔基本戦略〕 ゼロエミッション環境配慮型の国際資源循環ビジネスを構築

〔主要施策〕

(1) 海外集荷の拡大 北米マーケットへの積極展開

(2) 新規事業の推進・拡大 リチウムイオン電池リサイクル、微量 PCB 処理

(3) 各種メタル生産拠点の集約効率化、コスト低減

以上